

## 審議・検討の追加について

2013年1月9日

埋設施設の設置に関する技術専門委員会

# 1. 追加検討事項

( 背景 )

- 地域の理解と協力が極めて重要
- 指定廃棄物の最終処分場候補地選定の社会問題化
- 原子力を取り巻く一段と厳しい社会情勢



( 追加 )

- 十分な地域とのコミュニケーションの方策の検討も必要ではないか

# 2. 検討の前提

( これまでの検討の前提 )

技術的・経済的な  
根拠を踏まえた  
立地基準の検討  
(安全性の確保を大前提とし、  
経済的合理性にも配慮)

早急かつ確実な  
処分事業の実施

「手続の透明性の確保」  
と「公正な選定の実施」  
を大原則とする  
立地手順の検討・策定

## ◎立地基準及び立地手順

- 透明性・公正性の確保
- 安全性の確保
- 迅速かつ合理的な立地選定
  - 一定の期間の中で検討対象地点の具体化
  - 具体化された地点について、事業主体があらかじめ定めた立地基準に則った候補地の選定

( 追加の検討の前提 )



- 地域参加型による立地の具体化

※ 審議・検討は終了



## (参考)

### (1)原子力を取り巻く社会の情勢

- ①原子力委員会の「勉強会」が社会問題化し、原子力政策大綱の策定を目指した新大綱会議の審議を中断(6月)
- ②関西電力大飯発電所の運転再開が社会的に注目(脱原発意見の盛り上がり)(6月)
- ③政府(エネルギー・環境会議)による「エネルギー・環境に関する選択肢」の決定(6月)
- ④政府国家戦略室で行った新エネルギー政策に関する国民的議論(7～8月;原発ゼロを支持する意見が多数となる結果)
- ⑤民主党のエネルギー環境調査会による「原発ゼロ社会」を目指す報告(9月)
- ⑥政府(エネルギー・環境会議)による「革新的エネルギー・環境戦略」の公表(9月)
- ⑦閣議決定「今後のエネルギー・環境政策」(9月)
- ⑧原子力委員会は新たな原子力政策大綱の策定の審議を中止し、同会議の廃止を決定(10月)
- ⑨第46回衆議院議員選挙の結果を受け、政権が交代し第2次 安倍内閣が発足(12月)。

※現状、今後の原子力政策については、国として明確に示されていない

### (2)指定廃棄物の最終処分場候補地選定

「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(平成23年法律第110号)」に基づいて国が処理するとして指定廃棄物の最終処分場候補地選定

- ①「指定廃棄物の今後の処理の方針」を公表(3月)
- ②関係自治体の知事(栃木県、群馬県、茨城県、宮城県)への協力要請(4～5月)
- ③最終処分場候補地の選定手順等に関する関係自治体(栃木、茨城、宮城)への説明(7月～)
- ④栃木県及び茨城県における最終処分場候補地の選定、公表(9月)

※現状、候補地のある基礎自治体などの反発を受けるなど、社会問題化